

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月16日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6203

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.howa.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野崎 東太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部門長

氏名 坂野 和秀

TEL (052) 408-1001

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	16,744	15.7	734	-	584	-
16年 9月中間期	14,471	16.3	103	-	739	-
17年 3月期	32,197	-	694	-	244	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	510	-	4.07	-
16年 9月中間期	636	-	5.08	-
17年 3月期	74	-	0.69	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 1百万円 16年 9月中間期 2百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 125,346,819株 16年 9月中間期 125,371,553株
17年 3月期 125,362,875株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	41,361		16,938		41.0	135.14
16年 9月中間期	35,374		13,790		39.0	110.00
17年 3月期	36,870		14,855		40.3	118.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 125,341,139株 16年 9月中間期 125,369,856株
17年 3月期 125,352,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	464	441	325	3,706
16年 9月中間期	1,709	248	193	3,036
17年 3月期	1,083	93	837	3,360

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	34,000		1,120		1,220	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円73銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3~5ページをご参照ください。上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

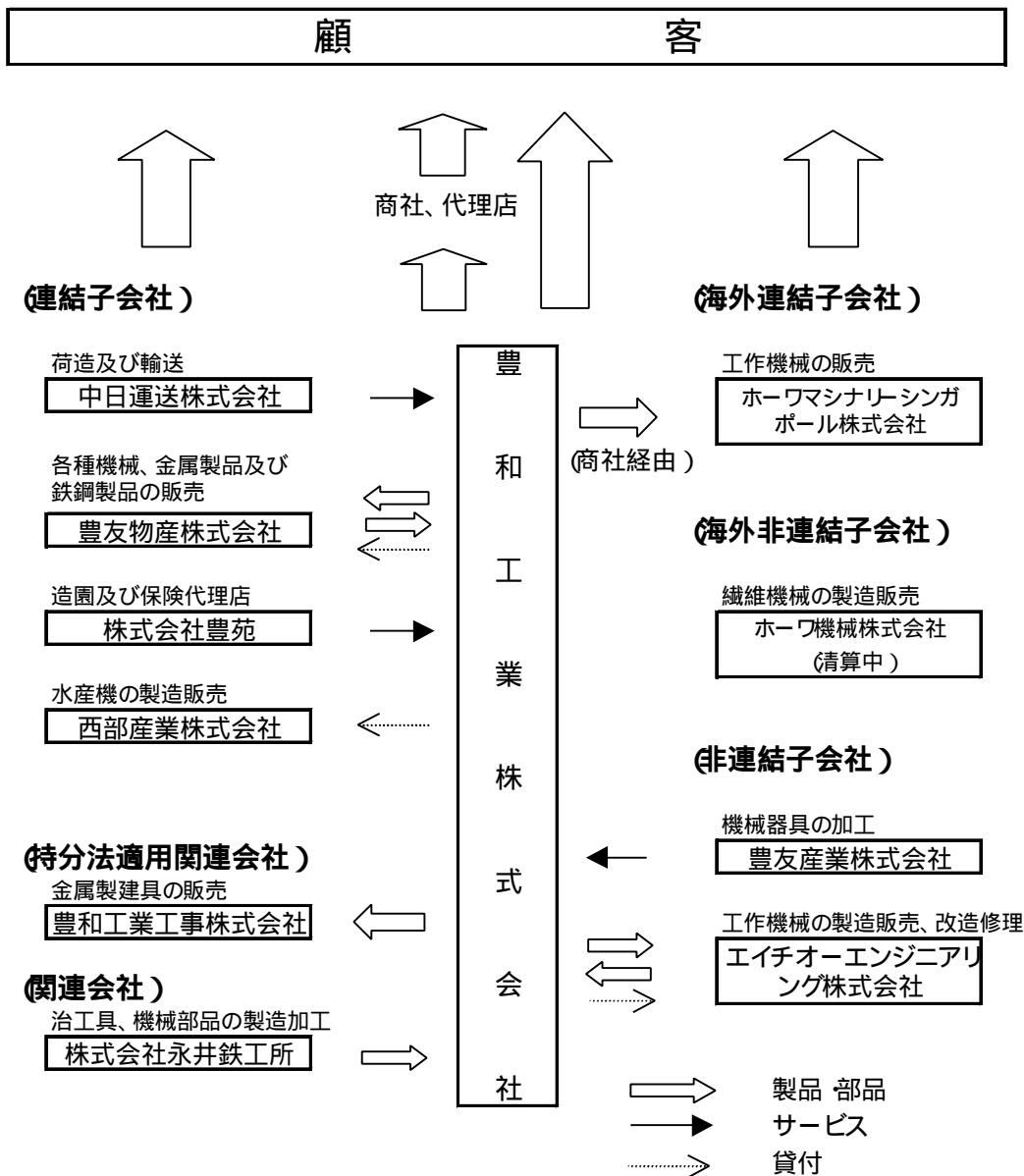
企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社 8 社及び関連会社 2 社より構成されており、当社は工作機械、電子機械、建設機械等の産業用機械及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 産業用機械 当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行なっております。また、シンガポールには販売子会社ホームマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行なっております。また、子会社西部産業(株)は水産機の製造販売を行なっております。
- 金属製建具 当社が製造販売するほか、製品の一部は関連会社豊和工業工事(株)が販売を行なっております。
- その他 火器等は当社が製造販売し、子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行なっております。また、子会社(株)豊苑は造園及び保険代理店を行なっております。

(事業系統図)



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、機械メーカーとして、顧客の信頼と満足を得る製品づくりに徹することを行動指針として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行なうことにより、会社が安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行なっております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当については、当社は工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行なっており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが最重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化及び製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ確かな意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保することが重要課題であると認識しております。このため、業務執行に関する重要事項については、取締役 11 名で構成する取締役会において意思決定を行なっており、また、意思決定の迅速化を図るため、常務以上の役付取締役で構成する常務会を開催し、経営の重要案件を審議いたしております。取締役会は、隔月に 1 回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、常務会は、案件毎に随時開催するほか、7 月より月 2 回の定例会を開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。現在、監査役会は監査役 4 名で構成されており、うち 2 名が社外監査役であります。監査役は、取締役会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも充分な監査を継続的に行なっております。また、子会社に対する往査を実施するほか、公認会計士との意見交換会を定期的に開催しております。

内部統制面につきましては、法令遵守の観点から特に輸出管理規則、内部者取引管理規程などの社内規程の運用、整備に取り組んでおります。また、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法令全般についてアドバイスを受ける体制を採っております。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が着実に景気拡大を続ける中、IT 関連分野の在庫調整がほぼ一巡するなど景気の踊り場を脱却し、雇用情勢に厳しさが残るものの企業部門と家計部門がともに改善して、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは新製品の開発、販売力の強化、原価の低減に取り組んでまいりました結果、中間連結売上高は前年同期に比較し 15.7% 増の 16,744 百万円となり、増収による利益増に加え、販売価格の持ち直し、操業度上昇効果などにより、経常利益は 584 百万円の黒字（前年同期は 739 百万円の赤字）となり、中間純利益は 510 百万円の黒字（前年同期は 636 百万円の赤字）となりました。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

工作機械・空油圧機器

自動車業界の積極的な設備投資により専用機及び空油圧機器が増加し、前年同期に比較し 32% 増の 9,173 百万円となりました。

電子機械

半導体関連が増加し、前年同期に比較し 22%増の 663 百万円となりました。

建機

公共投資が低迷する中、清掃車両が増加し、前年同期に比較し 7%増の 966 百万円となりました。

その他

水産機、繊維機械の増加により、前年同期に比較し 10%増の 481 百万円となりました。

以上の結果、産業用機械全体では前年同期に比較し 28%増の 11,285 百万円となりました。

・金属製建具

一般サッシが減少し、前年同期に比較し 1%減の 2,548 百万円となりました。

・その他

火器・鉄鋼

鉄鋼は増加したものの、火器は国内向け・輸出向けがともに減少し、前年同期に比較し 1%減の 2,182 百万円となりました。

その他

前年同期に比較し 16%減の 728 百万円となりました。

以上の結果、その他全体では前年同期に比較し 5%減の 2,911 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後につきましては、景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の高止まりを背景に仕入コストが上昇するなど企業収益の先行きに不安要素もあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、販売・サービス体制を強化して売上の拡大に努めるとともに、業務の効率化などによる原価の低減を一層推進して、業績の更なる向上を図るため全力を傾注する所存でございます。

このような状況により、平成 18 年 3 月期については連結売上高 340 億円、営業利益 14 億 4 千万円、経常利益 11 億 2 千万円、当期純利益 12 億 2 千万円を予想しております。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

建機は横這いの見込みですが、自動車業界の積極的な設備投資により、専用機を中心に工作機械・空圧機器が増加し、電子機械も増加する見込みのため、産業用機械全体では前連結会計年度に比較し、15%増の 227 億円を見込んでおります。

・金属製建具

防音サッシ・一般サッシがともに減少する見込みのため、前連結会計年度に比較し、15%減の 56 億円を見込んでおります。

・その他

火器・鉄鋼はほぼ前連結会計年度並ですが、連結子会社の他社製品販売等が若干減少し、その他全体では前連結会計年度に比較し、3%減の 57 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 346 百万円(10.3%)増加し、3,706 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、464 百万円となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益 579 百万円、減価償却費 292 百万円、仕入債務の増加額 1,042 百万円による資金の増加要因と、売上債権の増加額 284 百万円、棚卸資産の増加額 1,027 百万円による資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、441 百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 363 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は、325 百万円となりました。これは、主として社債の発行と償還との差額による増加額 650 百万円と、長期借入金の借入と返済との差額による減少額 185 百万円、短期借入金の純減少額 92 百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標群

	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率	39.6%	39.0%	40.3%	41.0%
時価ベースの自己資本比率	48.5%	44.3%	50.0%	64.8%
債務償還年数	4.1 年	-	-	9.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	-	-	6.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

(1) 産業用機械事業について

工作機械（大型専用機）：主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

工作機械（小型汎用機）：製品の供給先として、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）製造等のIT業界に対する依存度がかなり高く、同業界の設備投資需要の波は大きいため、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金属製建具事業について

公共・民間のビル建設投資に需要が大きく左右され、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他の事業について

火器（防衛庁向け小火器）：防衛庁の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

火器（民間向け猟銃）：ほとんどを米国市場に依存しているため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがあります。また、米ドル建の取引であるため、円高 / ドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壌汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、または退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性があります。

(8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有しております。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 資 産	23,484	56.8	20,755	58.7	21,620	58.6	1,864
現金及び預金	3,951		3,251		3,557		394
受取手形及び売掛金	13,560		12,418		13,276		284
有価証券	440		451		459		19
棚卸資産	4,937		4,087		3,909		1,028
繰延税金資産	29		17		23		6
その他	596		632		500		96
貸倒引当金	32		104		105		73
固 定 資 産	17,877	43.2	14,618	41.3	15,249	41.4	2,628
有形固定資産	5,955	14.4	6,102	17.2	5,991	16.3	36
建物及び構築物	3,286		3,471		3,352		66
機械装置及び運搬具	1,585		1,532		1,581		4
工具器具備品	151		159		152		1
土地	888		928		902		14
建設仮勘定	43		11		3		40
無形固定資産	47	0.1	48	0.1	48	0.1	1
投資その他の資産	11,874	28.7	8,466	24.0	9,209	25.0	2,665
投資有価証券	10,922		7,473		8,232		2,690
繰延税金資産	75		88		78		3
その他	905		956		929		24
貸倒引当金	28		51		31		3
資 産 合 計	41,361	100.0	35,374	100.0	36,870	100.0	4,491

(負債・少数株主持分及び資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 負 債	13,625	32.9	11,950	33.8	12,318	33.4	1,307
支払手形及び買掛金	6,057		4,604		5,015		1,042
短期借入金	4,621		4,619		4,413		208
一年以内償還社債	271		120		160		111
未払費用	1,529		1,226		1,550		21
未払法人税等	90		58		82		8
未払消費税等	151		124		264		113
賞与引当金	485		344		451		34
その他	418		852		381		37
固 定 負 債	10,755	26.0	9,613	27.1	9,670	26.2	1,085
社 債	1,301		530		730		571
長期借入金	2,964		4,071		3,450		486
繰延税金負債	3,148		1,691		2,042		1,106
退職給付引当金	2,169		2,188		2,229		60
役員退職慰労引当金	381		364		385		4
環境安全対策引当金	109		-		109		0
長期前受収益	407		491		449		42
その他	273		275		273		0
負債合計	24,381	58.9	21,563	60.9	21,989	59.6	2,392
少 数 株 主 持 分	42	0.1	21	0.1	25	0.1	17
資 本 金	9,019	21.8	9,019	25.5	9,019	24.4	0
資本剰余金	1,564	3.8	1,564	4.4	1,564	4.2	0
利益剰余金	1,881	4.5	824	2.3	1,386	3.8	495
その他有価証券評価差額金	4,493	10.9	2,397	6.8	2,902	7.9	1,591
為替換算調整勘定	8	0.0	7	0.0	7	0.0	1
自己株式	12	0.0	8	0.0	11	0.0	1
資本合計	16,938	41.0	13,790	39.0	14,855	40.3	2,083
負債・少数株主持分及び資本合計	41,361	100.0	35,374	100.0	36,870	100.0	4,491

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 至平成17年9月)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月 至平成16年9月)		前連結会計年度 (自平成16年4月 至平成17年3月)		対前年同期 比較増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	16,744	100.0	14,471	100.0	32,197	100.0	2,273
売上原価	13,838	82.6	12,364	85.4	26,950	83.7	1,474
販売費及び一般管理費	2,172	13.0	2,210	15.3	4,551	14.1	38
営業利益	734	4.4	103	0.7	694	2.2	837
営業外収益							
受取利息	10		9		19		1
受取配当金	59		71		81		12
持分法による投資利益	1		-		1		1
雑収益	74		93		201		19
計	145		174		305		29
営業外費用							
支払利息	81		89		174		8
雑損失	213		721		1,070		508
計	294		810		1,244		516
経常利益	584	3.5	739	5.1	244	0.8	1,323
特別利益							
貸倒引当金戻入額	8		31		49		23
投資有価証券売却益	-		209		496		209
ゴルフ会員権売却益	-		-		18		-
計	8		241		564		233
特別損失							
減損損失	14		127		127		113
リコール費用	-		-		54		-
固定資産売却損	-		-		20		-
ゴルフ会員権評価損	-		0		25		0
環境安全対策引当金繰入額	-		-		109		-
計	14		127		337		113
税金等調整前中間(当期)純利益	579	3.5	625	4.3	17	0.1	1,204
法人税、住民税及び事業税	54		27		64		27
法人税等調整額	3		13		8		10
計	50		14		55		36
少数株主利益	17		3		1		20
中間(当期)純利益	510	3.0	636	4.4	74	0.2	1,146

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 17年 9月期)	前中間連結会計期間 (平成 16年 9月期)	前連結会計年度 (平成 17年 3月期)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,564	1,563	1,563
資本剰余金増加高	0	0	1
自己株式処分差益	0	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,564	1,564	1,564
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,386	1,463	1,463
利益剰余金増加高	510	-	-
中間純利益	510	-	-
利益剰余金減少高	15	639	77
配当金	3	-	-
取締役賞与金	12	3	3
中間(当期)純損失	-	636	74
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,881	824	1,386

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 至平成17年9月)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月 至平成16年9月)	前連結会計年度 (自平成16年4月 至平成17年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	579	625	17
減価償却	292	305	625
減損	14	127	127
貸倒引当金の減少額	75	36	56
賞与引当金の増加額	33	11	118
退職給付引当金の増減額	59	48	90
役員退職慰労引当金の増減額	3	4	15
環境安全対策引当金の増加額	-	-	109
受取利息及び受取配当金	69	80	101
支払利息	81	89	174
投資有価証券評価損	3	6	7
ゴルフ会員権評価損	2	5	34
為替差益	-	0	-
持分法による投資損益	1	2	1
有形固定資産売却損	4	5	19
有形固定資産除却損	8	0	17
有価証券及び投資有価証券売却益	6	215	546
ゴルフ会員権売却益	-	-	18
売上債権の増加額	284	433	1,290
棚卸資産の増減額	1,027	45	134
仕入債権の増減額	1,042	994	583
未払消費税等の増減額	112	38	178
その他流動資産の増減額	36	70	12
その他流動負債の増減額	96	181	50
その他	38	57	69
小計	510	1,635	933
利息及び配当金の受取額	75	78	98
利息の支払額	77	85	166
法人税等の支払額	44	65	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	464	1,709	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	259	430	664
定期預金の払戻しによる収入	230	230	470
有価証券の取得による支出	191	291	385
有価証券の売却及び償還による収入	191	191	285
有形固定資産の取得による支出	363	213	402
有形固定資産の売却による収入	13	12	42
無形固定資産の取得による支出	5	-	13
無形固定資産の売却による収入	0	-	-
投資有価証券の取得による支出	58	88	288
投資有価証券の売却及び償還による収入	71	374	1,007
ゴルフ会員権の売却による収入	-	-	19
貸付けによる支出	70	41	58
貸付金の回収による収入	1	20	83
その他	-	11	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	248	93
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	92	115	412
長期借入れによる収入	930	859	1,459
長期借入金の返済による支出	1,115	1,398	2,527
社債発行による収入	730	-	286
社債償還による支出	80	60	120
自己株式の売却による収入	0	-	3
自己株式の取得による支出	1	-	5
配当金の支払額	3	-	-
賃料債権流動化資金の返済による支出	42	-	-
賃料債権の流動化による資金の増加	-	522	479
その他	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	325	193	837
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4	4
現金及び現金同等物の増減額	346	2,154	1,831
現金及び現金同等物の期首残高	3,360	5,191	5,191
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,706	3,036	3,360

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 5社 中日運送(株) 豊友物産(株) 西部産業(株) (株)豊苑 ホワマシリーシングホール(株)
非連結子会社 3社 豊友産業(株) イチオ・エンジョー・コアリッジ(株) ホワ機械(株)

2. 持分法の適用

関連会社豊和工業工事(株)については持分法を適用している。

非連結子会社豊友産業(株)、イチオ・エンジョー・コアリッジ(株)、ホワ機械(株)及び関連会社(株)永井鉄工所は、重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(イ) 棚卸資産

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(イ) 無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ウ) 長期前払費用

定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権 貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(エ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(オ) 環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金利、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形割引高	- 百万円	- 百万円	3 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,339 "	1,151 "	1,371 "
有形固定資産の減価償却累計額	19,448 "	19,419 "	19,506 "
自己株式の数	140,209 株	111,492 株	128,848 株

(連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却実施額	292 百万円	305 百万円	625 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,951 百万円	3,251 百万円	3,557 百万円
有価証券勘定	440 "	451 "	459 "
合計	4,392 "	3,703 "	4,016 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	300 "	281 "	270 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	385 "	385 "	385 "
現金及び現金同等物	3,706 "	3,036 "	3,360 "

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,285	2,548	2,911	16,744	-	16,744
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	28	29	(29)	-
計	11,287	2,548	2,939	16,774	(29)	16,744
営業費用	10,569	2,730	2,739	16,040	(29)	16,010
営業利益	717	182	199	734	(0)	734

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,812	2,586	3,071	14,471	-	14,471
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	24	25	(25)	-
計	8,813	2,586	3,096	14,496	(25)	14,471
営業費用	8,826	2,923	2,850	14,600	(25)	14,574
営業利益	13	336	246	103	(0)	103

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,740	6,578	5,878	32,197	-	32,197
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	51	52	(52)	-
計	19,742	6,578	5,929	32,249	(52)	32,197
営業費用	19,026	6,972	5,556	31,555	(52)	31,502
営業利益	715	394	373	694	(0)	694

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
産業用機械	トランスファ-マシン、マシニングセンタ、露光装置、液晶半導体関連装置、自動化関連装置、ロッドレスシリンダ、パワ-チャック、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機、空缶リサイクル車、環境関連機器、セラミックグリーンシート関連装置、繊維機械他
金属製建具	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、カ-テンウォ-ル他
その他	小銃、迫撃砲、猟銃、鋳鋼、鋳鉄、ショット、グリッド他

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日～至平成17年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成16年4月1日～至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,884	574	3,458
連結売上高	-	-	16,744
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	3.4	20.6

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 中国 韓国
 (2)その他の地域 …… アメリカ・ブラジル
 3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,302	1,071	3,373
連結売上高	-	-	14,471
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	7.4	23.3

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 韓国・シンガポール
 (2)その他の地域 …… アメリカ・フランス
 3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,922	1,557	6,479
連結売上高	-	-	32,197
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	4.8	20.1

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 中国 韓国
 (2)その他の地域 …… アメリカ・メキシコ
 3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,888	9,474	7,585
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	80	80	0
その他	503	494	9
その他	108	147	39
合計	2,580	10,197	7,616

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照 表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	181
貸付信託受益証券	49
キャッシュ・リザーブ・ファンド	55
その他	200
合計	486

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,992	6,048	4,056
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99	100	1
その他	502	494	8
その他	95	109	14
合計	2,689	6,753	4,063

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照 表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	180
貸付信託受益証券	49
キャッシュ・リザーブ・ファンド	65
その他	201
合計	496

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,891	6,801	4,910
債券	602	593	9
その他	94	113	19
合計	2,588	7,508	4,919

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	181
貸付信託受益証券	49
キャッシュリザーブファンド	73
その他	200
合計	504

前事業年度 (平成17年3月31日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年9月期)	前中間連結会計期間 (平成16年9月期)	前連結会計年度 (平成17年3月期)
	生産高	生産高	生産高
産業用機械	9,821	7,810	17,453
金属製建具	2,400	2,481	6,281
その他	1,702	1,773	3,501
合計	13,924	12,065	27,236

2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年9月期)		前中間連結会計期間 (平成16年9月期)		前連結会計年度 (平成17年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用機械	12,771	10,038	9,047	5,430	23,097	8,552
金属製建具	2,774	1,353	2,859	1,836	6,141	1,127
その他	1,995	1,337	1,931	1,299	5,339	2,076
合計	17,541	12,729	13,839	8,566	34,578	11,756

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高				
	当中間連結 会計期間 (平成17年9月期)	前中間連結 会計期間 (平成16年9月期)	前連結 会計年度 (平成17年3月期)	対前年同期 比較増減()	
	金額	金額	金額	金額	%
産業用機械					
工作機械 空油圧機器	9,173	6,926	15,290	2,247	32
電子機械	663	546	1,484	117	22
建機	966	901	2,216	65	7
その他	481	437	749	44	10
計	11,285	8,812	19,740	2,473	28
金属製建具	2,548	2,586	6,578	38	1
その他					
火器・鉄鋼	2,182	2,204	4,361	22	1
その他	728	867	1,517	139	16
計	2,911	3,071	5,878	160	5
合計	16,744	14,471	32,197	2,273	16

平成 18年 3月期 中間決算発表 (連・単)

1.業績について

(連結ベース)

売上高は前年同期比15.7%の増収となり 営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも黒字となりました。

(単独ベース)

売上高は前年同期比15.9%の増収となり 営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも黒字となりました。

2.通期の営業利益予想について

		連 結	単 独
通期	営業利益	14.4 億円	12.2 億円

3.設備投資について

		連 結	単 独
	当中間期実施額 (工事ベース)	3.0 億円	2.4 億円
	通期計画	9.7 億円	9.0 億円

4.製品別売上予想について

(連結ベース)

(単位 億円)

	H17年度	増減率
産業用機械		
工作機械・空油圧機器	181	18.4%
電子機械	16	7.8%
建機	22	-0.7%
その他	8	6.8%
計	227	15.0%
金属製建具	56	-14.9%
その他		
火器 鉄鋼	43	-1.4%
その他	14	-7.7%
計	57	-3.0%
合 計	340	5.6%

(単独ベース)

(単位 億円)

	H17年度	増減率	
工 機	工作機械	118	18.5%
	空油圧機器	36	9.9%
	計	154	16.4%
	電子機械	16	11.2%
建 機	清掃車両	17	-6.2%
	建設機械	4	14.0%
	計	21	-2.9%
	火 器	31	-4.6%
	金属製建具	53	-15.6%
	そ の 他	10	0.9%
	合 計	285	4.2%

以上